

民主党政権の「亡国」政策

外交・安保政策

中国寄りの外交姿勢

- 普天間問題をめぐる混乱。
- 日米同盟見直し。
- 与党国会議員による大訪中団。

教育政策

日教組に配慮した教育政策

- 公立高校の実質無償化。
- 「教員免許更新制」を中止へ。
- 「全国学力テスト」を抽出方式に変更。

経済政策

経済的な政策手段

a) インフラ投資否定の財政政策

- 公共事業予算は6兆円割れ。前年度比18.3%減。32年ぶりの低水準。
- 「富の再分配」を過度に重視し、毎年5.3兆円の子ども手当や農家の戸別所得補償。
- 「増税による経済成長」を主張。

b) 消極的な金融政策

- 日銀はさらなる緩和に消極的。
- インフレ目標政策導入にも否定的。

c) 規制の強化

- 製造業派遣を原則禁止。
- 郵政民営化の見直しなど規制強化へ。

中期的に起こること

< 企業倒産が増える？ >

地球温暖化対策で産業空洞化？

- CO₂ 25%排出削減を実施へ。

本格的な増税路線

- 消費税増税へ。所得税最高税率引き上げなども検討。

< 働く人が減る？ >

効果のあいまいな 少子高齢化対策

- 子ども手当。
- 社会保障費が膨張へ。

マイナス成長？

長期的に起こること

GDPの減少？ 生活水準の切り下げ？

地球的課題に責任を負う国の不在

- アメリカの国力衰退。
- 中国の覇権主義的台頭。

日本の
衰退？

幸福実現党の「新しい国づくり」政策

外交・安保政策

自分の国は自分で守る

防衛の強化

- 日米同盟の強化。防衛産業の育成。
- 憲法9条改正。

教育政策

自助努力の精神が道を開く

公立学校の復活

- ゆとり教育の転換。
- 塾を学校として認め、教育を多様化。

経済政策

成長なくして増税なし

経済的な政策手段

a) 積極的な社会基盤整備

- 数十兆円以上のデフレギャップを埋める。
- インフラ投資は「資産」として残る。

b) 大胆な金融緩和

- 基幹産業創出、インフラ投資のための資金供給。

c) 抜本的な規制緩和・自由化、減税

- 交通、都市開発、土地利用・売買、農業、医療、子育てなどの分野で自由化。
- 所得税・法人税低税率フラット化。

経済的な中目標

< 企業を増やす >

新たな基幹産業の創出

- リニア建設で「交通革命」。
- 宇宙・防衛産業、ロボット産業、海洋開発、新エネルギー開発、食料増産。

行政の「収益部門」化

- 未来産業分野に配置換えし、生産性を2倍に。

< 働く人を増やす >

積極的な人口増加

- 広くて安い住宅を供給。
- 公立学校を立て直し、教育支出を軽減。
- 外国人の積極的受け入れ。

健康で働き続けられる社会

- 年金制度の再構築。75歳定年制への移行。

再び高度成長路線へ

大目標

GDP世界一

地球的課題への責任

- 人類100億人時代に対応。

- 将来の食料危機、エネルギー危機を克服。
- 世界平和と核廃絶の実現。

繁栄の
未来へ